

詳細はこちらから
ご覧いただけます。



『個』のチカラを礎に、 2030ビジョンの実現へ加速する

人・夢・技術グループは、人々が夢を持って暮らせる新しい社会の創造に貢献する企業を目指し、2019年に「長期経営ビジョン2030」を策定しました。このビジョンの達成に向け、最終年度である2031年9月期までを3年単位のフェーズに区切り、4つの中期経営計画を策定しています。

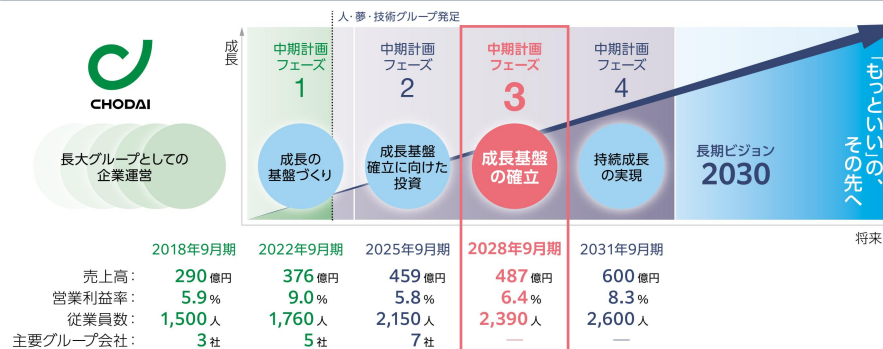
2025年9月期を最終年とする第2フェーズの中期経営計画「持続成長プラン2025」では、持続成長の基盤づくりに向けた積極的な投資を行いました。

そして、この度、折り返しとなる第3フェーズに入るに当たり、中期経営計画「持続成長プラン2028」を策定しました。ここで、本計画の基本的な方針や具体的な取り組み内容、さらに人・夢・技術グループが目指している持続的な成長とこれから進む道筋についてご説明いたします。



取締役副社長（経営企画担当）
塩釜 浩之

長期経営計画「長期経営ビジョン2030」



第3フェーズの経営方針と確かな成長への戦略

2026年9月期から2028年9月期までの3年間を対象とする「持続成長プラン2028」は、人・夢・技術グループの経営方針と成長戦略を示す中期経営計画です。基本方針として「礎である『個』のチカラを最大化し、確かな成長を実現する」を掲げました。事業軸別戦略と横断的戦略を両輪とし、確かな成長の実現を目指します。

事業軸別の戦略としては、事業軸Ⅰの国土基盤整備・保全分野、事業軸Ⅱの環境・新エネルギー分野、事業軸Ⅲの地域創生分野のさらなる成長に加え、海外事業の安定化、新事業・新規顧客の拡大、災害時の対応力強化を進めます。

一方、横断戦略としては、技術力の強化、DEI&Bの推進等による人的資本の強化、ガバナンスの強化のほか、組織的なカーボンニュートラルの実現を図ります。また、DXを推進し、一層の業務の自動化、圧倒的な生産性向上を目指してまいります。

KGIとしては、業績目標として売上高487億円、営業利益31億円（営業利益率6.4%）などを掲げた一方、サステナビリティ目標として重要資格保有者数2割増、女性管理職比率10%、GHG排出量35%削減（2030年目標）などを設定。今後3年間で実効性と持続性の高い成長基盤を確立します。

中期経営計画 「持続成長プラン2028」

基本方針 礎である『個』のチカラの最大化による確かな成長

事業軸別戦略	事業軸Ⅰ	事業軸Ⅱ	事業軸Ⅲ	海外連携展開領域	新規分野・災害対応
基幹事業の新たな価値創出と新事業・新分野の収益性向上	更新・維持管理分野への注力と顧客や業務分野の拡大	CNや再生可能エネルギーサービスの多角化	地域課題の解決・解消を図るまちづくりサービスの提供	重点地域におけるODA+非ODA案件の受注と受注安定化	新事業・新規顧客の拡大と災害時の対応強化
横断戦略	人的資本	カーボンニュートラル	ガバナンス	DX	
サステナビリティ推進のための人的投資やDXの推進	個人内多様性の拡大と安全・健康な職場づくり	社会全体のカーボンニュートラルへの貢献	グループガバナンスの強化	DXによる生産性の向上	

※ CN = カーボンニュートラル

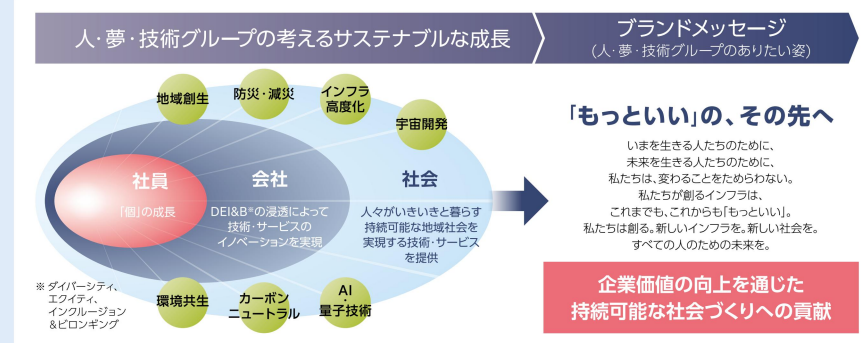
業績目標 売上高 **487** 億円 営業利益 **31** 億円 営業利益率 **6.4** % ROE **9.0** % 社員数 **2,390** 人

目指す持続的な成長の道筋

人・夢・技術グループは、『個』の成長とDEI&Bの推進によって、技術とサービスのイノベーションを実現します。そして、人々がいきいきと暮らせる持続可能な地域社会の実現に向けて、幅広いエンドユーザーやステークホルダーが求める技術とサービスを提供します。社員と会社それぞれの成長によるイノベーションの実現、そして、それらの過程、成果での、持続的な社会への貢献。これこそが、当社が目指す持続成長の姿です。

第3フェーズ中期経営計画「持続成長プラン2028」のスタートにあたり、人・夢・技術グループの想いを込めたブランドメッセージ（コンセプトワード）——「もっといい」の、その先へ——をリリースしました。私たちは、グループ個社それぞれが強みや個性を活かしながら、現状の「もっといい」にとどまらず、さらにその先を目指すという「志（こころざし）」を共有し、グループの事業に邁進してまいります。

人・夢・技術グループのありたい姿



中期経営計画の立案とPDCA

「持続成長プラン2028」は、グループ会社の社長を委員とする委員会での検討を経て策定されました。全5回の委員会を開催。そのうち第3回・第4回を「拡大委員会」と位置づけ、各社の事業部長クラス約20名が参加することにより、グループ横断の視点を維持しつつ、個別の事業計画を具体化

して実効性の高い中期経営計画を策定しました。今後は、同委員会をPDCA委員会として、定期的に計画の進捗を確認するとともに、必要に応じて修正・見直しを行うことで、中期経営計画を着実に実現してまいります。